

様式第2号（第9条関係）

会議録

会議の名称	令和4年度第2回ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会			
開催日時	令和4年12月23日（金） 開会時刻 午後 3時00分 閉会時刻 午後 4時50分			
開催場所	市役所 本庁舎 A301会議室			
出席した者の氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
	会長	中村 賢一	委員	金子 明
	副会長	粕谷 雄一	〃	清水 泰輔
	委員	新井 雅織	〃	高野 淳
	〃	新井 雄一郎	〃	長澤 正道
会議の議題	(1) 市民意識調査の報告について (2) 基礎調査（人口推計・現状分析）の報告について (3) 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について (4) その他			
会議の公開又は非公開の別	公開			
会議の非公開の理由				
傍聴人の数	0人			
会議の内容	別紙のとおり			
議事の確定	確定年月日	令和5年1月5日		
	記名押印	役職名  会長 中村 賢一 ㊟		

別紙

会議内容

## 1. 開会

## 2. 議題

### (1) 市民意識調査の報告について

事務局（概要説明（株アイアールエス））

<主な意見等>

○アンケート発送数 3,000 件に対して回収率が 45%という数字だが、人口規模で考えた場合、他市と比較してどうか。また、発送数・回収率ともに統計的に有効と考えてよいか。

⇒回収率については、他市と比較しても高い水準にある。また、発送数・回収率ともに統計的に有効と考える。統計学的に人口 10 万人規模では 300 件回収できれば有効と言われている。（事務局）

○説明の中で、他市のアンケート調査結果との比較があった。そうした比較があるとわかりやすいが、通常は他市の結果は掲載しないものなのか。また、施策の満足度・重要度以外では、前回調査との比較があまり掲載されていないが、これは比較ができなかったのか。

⇒他市との比較については、比較をされる側の自治体とのこともあるため、一般的には報告書に掲載することはあまりなく、口頭での説明に止めている。前回調査との比較については、後期基本計画策定のための調査ということで、調査項目を大きく変更したところもあるため、比較可能な部分のみ掲載している。（事務局）

○自由回答の項目の頭についている「・」と「●」の違いは何か。

⇒「・」は Web 回答、「●」は紙の調査票の回答を示している。

### (2) 基礎調査（人口推計・現状分析）の報告について

事務局（概要説明）

<主な意見等>

○P8 で合計特殊出生率の説明があったが、令和元年度に埼玉県全体や他市町では落ち込みがない中で、ふじみ野市だけが大きく落ち込んでいるが、要因として考えられるものがあるかなど、難しいところはあると思うが分析はされているか。

⇒特別な理由は把握していないが、何か特定の要因があるというわけではないと考える。（事務局）

○今回の総合戦略で使用する人口は、P 48 の青い線（一番上の線）の推計値ということによいか。

⇒最上位計画と一体化する形になるため、総合戦略の方で独自の人口設定をするわけではなく、最上位計画の基本構想に掲げる推計人口を使用する。（事務局）

○現在は社会増が多くなっているが、人口流入は住宅がないと頭打ちとなる。今後もしばらくの間は開発が続くとみてよいか。

⇒P46にもあるように、令和4年度から令和6年度までの3年間は新築集合住宅への入居が1棟ずつ開始するため、通常時とは異なった大きな転入が見込まれる。ただし、現状で開発中の箇所はなく、今後新たに建設があるという話もないため、今後は通常の転出入になっていくものと予想している。(事務局)

○ふじみ野市は家を建てる場所があれば、生活しやすいまちなので、流入が見込まれるが、もう建築する土地がないということか。

⇒区画整理事業はふじみ野駅周辺で区画整理事業を行っており、駅前にはまだ生産緑地を含め農地等もあるため、今後そのあたりがどう開発されていくかにより人口の増減に影響してくると考える。(事務局)

○P9に社会動態の推移で、転入と転出の過去10年間の推移がある。過去5～6年においては、大規模マンションの建設による人口流入があったものと思う。毎年約6,000人程度で推移している転入数のうち、大規模マンションや複合住宅の建設によって入ってきた人数がどの程度かといった分析はしているか。ふじみ野市は大規模マンションの建設が一定数あるため、そこに支えられていた部分もあるのかと考える。

⇒通常の転入数だけの分析であり、そこまでの精査はできていない現状にある。(事務局)

### (3) 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について

事務局(概要説明)

<主な意見等>

#### 【数値目標・KPIについて】

○資料の「5. 基本目標」に「実現すべき成果に係る数値目標を設定し」とあり、その後段にKPIの話が出てくる。KPIが別途また設けられるということか。

⇒KPIについては、最上位計画の方で主な指標を定めているため、基本的にはそちらをKPIに読み替えるような形となる。(事務局)

○KPIは進捗状況から成果を把握するもので、それに関連する到達目標が他にあるといった認識で良いか。最上位計画の数値目標と総合戦略の数値目標の関係性の位置づけが不明である。

⇒KPIはそれぞれの施策を実施したことによって、どのような効果があったかということの評価するものとなる。

後期基本計画には様々な指標があるため、総合戦略と関連する指標については、横に「総合戦略」と併記する等わかりやすく表記する予定である。(事務局)

○基本目標1の数値目標の説明文の中に、委員意見を踏まえ、「既存産業の活性

化を進めるとともに」というコメントが追加された一方で、既存産業に関する「誘致」や「創業」という部分の内容が数値目標からは削除されており、整合性がなくなっているような印象を受ける。

⇒基本目標1の「企業誘致事業所数」や「創業・起業支援件数」は、施策のKPIに属するものであり、そうした効果によって、市内事業所や従業者数が増えるという数値目標があった方が、本来の流れとしてはわかりやすいと感じる。(事務局)

○自身の理解としては「数値目標」は上位概念であり、数値目標は大きく単体では測りづらいため、「KPI」で、各年の進捗状況を測るものという認識でいる。「数値目標」と同時に「KPI」という言葉が出てきた上に、最上位計画と一体的に策定されることで、どちらが最終的なゴールなのかがわからない。その定義付けをしないと、おそらく庁内でも、今後議論を行う中で混乱するのではないか。

⇒最上位計画審議会も現在進行中であり、そこでの協議内容も踏まえ、ご意見を承り事務局と検討する。(中村会長)

○最上位計画と総合戦略の双方に目標値が掲げられる中で、市民が見たときに、それらの位置づけがきちんと説明できる数字になっているかどうか。最上位計画の方がより大きい目標になるため、その大きな目標達成のための一つのツールとして、総合戦略のKPIとしての指標があるという捉え方を整理できないとわかりにくくなるのではないかと。

⇒事務局としては、現行の総合戦略において基本目標1の数値目標に設定された指標が、国の方で5年に一度しか実施されない統計を使用しており、毎年度の計画の進捗が評価できないという課題があった。他にふさわしい指標があるか検討したが、結果として、最上位計画における指標を設定した。数値目標はKPIよりも大きな目標値になるため、そちらの整理をさせて頂く。(事務局)

○最上位計画では「指標」、総合戦略では「数値目標」とされる中で、最終的に全体として「目標」「指標」「KPI」をどう使い分けるかということについて、言葉の定義を再度整理する必要があるのではないかと。

○総合戦略における数値目標を見ると「KPI」のレベルだと感じるものと「数値目標」だと感じるものが混在している印象がある。レベル感を合わせられるものがあれば、言葉の定義も含めて整理した方がよい。

○数年に一度しか取れない統計であっても、KPIで進捗が把握できるようであれば推計が立つので、数値目標としては設定してもいいのではないかと考える。

例えば、基本目標4の数値目標に「地区防災計画の策定数」とあるが、ただ作ればそれでよいのか。人命に関わる重要なことだが、数字自体はKPIであるように思う。把握しやすい数字を数値目標に設定したために、そうしたことになっていないか危惧している。

⇒最終到達目標は決定しにくい側面がある。例えば、防災の到達目標は「災害による被害を最小化することだが、その数値目標はなかなか決定することが難しく、担当者としては数字が取りやすいものになりやすい。ご意見として承り事務局と検討する。(中村会長)

○上位計画との位置づけが明確でないと、進捗管理の際に混乱が生じると考えられる。

⇒位置づけについては可能な限り事務局と調整し整理していく。(中村会長)

○「企業誘致事業所数」における、「企業誘致」の定義とは何か。市が関与していないものも企業誘致になるのか指標を見てすぐ分かるようにした方がよい。

また、「累計」としているものがあるが、いつからいつまでの期間か不明である。目標として掲げるのであれば記載の仕方はわかりやすくしてほしい。

⇒企業誘致については、市内に企業を誘致するための特定の場所があり、市としてはそちらに対する誘致を行い、そこに何社来てもらえるかという考え方をしている。「企業誘致」の定義を記載するかは検討する。

累計値の推移については、毎年度目標値を掲げ、その効果検証を行うことで各年度どうなっているかを示していく。(事務局)

⇒注釈が多いと紙面が煩雑になる。進捗管理する数字については市としては把握しており、設定根拠も明確にしている。見づらくならない程度に、調整していく。(中村会長)

#### 【平均寿命・健康寿命について】

○「健康寿命」の実績値については、どのタイミングで把握できるのか。また、市の数値が提示できるのか。

⇒「健康寿命」とは、埼玉県独自の算出方法で算出した数字であり、65歳からどれくらい健康に生きられるかという数値を示す。データは埼玉県が公表するデータを使用しており、市町村別データも公表が可能である。「健康に生きられる期間」とは、要介護度2以上になるまでの期間を指している。(事務局)

○埼玉県が指針を定めているのであれば、それを使うことに問題はないと考える。

○健康寿命の延伸はKPIになると思う。平均寿命より良いように思うが、庁内ではどのような議論があるか。

⇒庁内の部長級で組織される本部会議において、一般的には「健康寿命」を指標に用いる自治体が多いとの意見があった。第1期総合戦略では健康寿命を数値目標に設定していたが、県の健康寿命の算出方法が全国と異なっていたため、第2期総合戦略策定時に削除した経緯がある。(事務局)

○埼玉県独自の算出方法であっても、県内比較ができるのであればいいのではないかと考える。

○医療費・介護保険事業費に関係してくるため、健康寿命・平均寿命については、少し議論していったらどうか。

○施策との紐づけを考えると「健康寿命」の方がよいのでは。今までの経緯として、一度削除したものを復活させるということはやりにくいと思うが、整合性が取れるのであれば、変更しても構わないのでは。

○「健康寿命」はあまりなじみがない。「健康寿命」の具体的な数字を出すとすれば、どのような形になるか。市の施策を実行する中で、最終的にどこを目指すのかを考えた時に、なじむ数値を設定するのがいいのではないか。

⇒第2期埼玉県総合戦略では、令和6年の目標として「男性 18.28年、女性 21.08年」と掲載されている。(事務局)

○両方掲載してはどうか。「健康寿命」だけだとなじみがない。また、平均寿命が長いのに健康寿命が短くては意味がない。この2つが並ぶことで比べて考えられるため、両方記載してはどうか。

⇒事務局でも同様に考え、第1期では両方設定していた経緯がある。(事務局)

○「健康寿命」はなじみがない。「平均寿命」のほうがわかりやすいのではないかと考える。

⇒委員からのご意見を受け、事務局で検討いただきたい。(中村会長)

#### (4) その他

事務局 (連絡事項説明)

### 3. 閉会

以上